



今の政治では日本がダメになる

だから、具体的な提案を持って

物価高…増税…

国民生活が疲弊しています。恩恵のある分配政策が必要です。

現在、通常国会(常会)で来年度予算案について議論が行われています。昨秋、衆議院議員となりました長友よしひろ氏に国政の状況と取り組みについて聞きました。

代表質問や予算委員会の議論を受けての感想は。

(長友よしひろ) 国際情勢の課題も山積していますが、**まずは国民生活の苦しい現状を打開しなければなりません**。しかし、石破総理は残念ながら「国民の負担を減らす」ことに対して消極的どころかこれまでの政権と同様に更に「国民の負担を増やす」舵取りをしています。あきらかに「やるべきことが逆行」しています。

国民生活が苦しい…とは具体的にどのようなことでしょうか。

(長友) 昨年の働く方一人当たりの給与総額は約30年ぶりに高い伸びとなりましたが、それ以上の物価高には追いつけず、**実質賃金は3年連続のマイナス**でした。つまり、**家計から「ゆとりや自由に使えるお金が減り続けている」**のです。その苦しい影響はエンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合。家計の消費支出に占める割合が高いほど生活水準は低い)にも表れています。係数は年々上がり(増え)続けて30%に迫り、43年ぶりの高水準です。G7(先進7か国)では断トツで高い、**つまり最も(国民生活は)貧困化している国**と言えます。

しかしながら、税収は増えている?

(長友) そうです。2025年度予算案の税収は78兆4400億円と見積もり、6年連続で過去最高を更新しています。昨年度当初予算から8兆8300億円も増えています。実に消費税4%分にもなります。内訳は、所得税15・8%、法人税6%、消費税2.3%の増と見込んでいます。つまり、**国の収入は増えているけれども家計への恩恵(豊かさ)は実感できていないこと**になります。**昨年は定額減税がありました**。(長友) 定額減税のやり方や効果については問題点も多く賛否がありますが、一定の恩恵があったことは事実です。ですが、政府は今後の実施を見送る方針です。1年



(衆議院予算委員会)

限りで元に戻るならば**今年は事実上の増税と同じ**です。効果が限定的なのは当たり前です。恒久的、少なくとも**実質賃金が他の先進国並みに増えるまでの間の対策が必要**なのは言うまでもありません。**国民に還元(対策)をしないのですか?**

(長友) 予算委員会に出席して間近で議論を聞いていましたが、石破総理は「国民の皆様へ還元したい」と思っているとした上で「法人税収は企業の業績が絶対調なので、伸びる。じゃあ、所得税はどうかという、高額所得者の方の所得税は確かに増えているが、税金を納められない方もたくさんおられる。」「国民のみならず方にお返しするような財政状況かと言えば、全然そうではない」と述べました。つまり、**全く還元を考えていないと述べたのです**。「税金を納められない方もたくさんいる」ことが苦しい国民生活を表しているのに…正に強者のための政治と言われても仕方ありません。**どのようにするべきと考えますか。**

(長友) 繰り返しになりますが、生活の現場を豊かにする…**まずは「国民の負担を減らす」ことが必要**です。具体的には、ガソリン税などの暫定税率の廃止、学校給食費の無償化、高校の無償化、防衛増税の中止などを提案しています。

同時に、「国民の収入を増やす」こととして、中小企業の社会保険料負担軽減、社会保険料の負担が生じる「年収130万円のがけ」の見直し(就労促進支援給付)、介護・障害福祉従事者・保育士の処遇改善、高額医療費の自己負担上限引き上げの凍結などがあります。加えて、物価高手当として中低所得層への所得再分配や賃上げのための税制も求めています。

また、党内に「**食料品の消費税ゼロ%を実現する会**」を立ち上げました(ウラ面に諸外国の一覧掲載)。物価高騰が続く当分の間、消費税を見直し、少なくとも食料品は0%にすることが最も効果的な施策の一つと考えています。具体的な制度設計を検討しています。

それらには当然財源が必要となりますが…(長友) 先に述べた増収分と合わせて、国民生活のために当面の間「国債」で賄うことも可能と考えますが、**まずは歳出の見直しから**です。私も党内に設置された「本気の歳出改革」を目標としたチームの一員となりました。積みすぎた基金の国庫返納、一般予備費から物価高対策への充当、日銀保有のETF分配金の活用などで9兆円が見込めると試算しています。加えて、ひもつき補助金、天下り、特別会計、大企業優遇税制の見直しなどがあります。これらで十分対応可能と考えられます。これらを具体的に提案しています。

立憲民主編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11
三宅ビル7F
Tel.03-3595-9988
Fax.03-3595-9088
goiken@cdp-japan.net
https://cdp-japan.jp/



神奈川県第14区総支部長
衆議院議員
長友よしひろ 事務所
多様性を認め合える一人に優しい政治を〜
〒252-0143 相模原市緑区橋本3-17-5 わかばビル603号
TEL.042-779-1377 FAX.042-779-1378
E-mail:office@nagatomo.biz

RIKKEN MINSHU 号外 2025.2.10

今の政治では日本がダメになる!!

だから、具体的な提案を持って



74,238票

の重みを忘れることなく、日本の未来のため、地域のために全力で働きます!

昨年12月の臨時国会の衆議院国土交通委員会で国会での初質問を行いました。

具体的には…石破総理が掲げる「地方創生2.0」に関して「東京圏一極集中の是正」に向けた「基盤となるインフラ整備」の必要性を取り上げました。基盤の最重要の一つである「移動のコスト(時間、費用)を下げる」ための道路網や鉄道網の整備促進は不可欠であります。勿論、選挙区である相模原市、愛川町、清川村も同様です。

同時に、神奈川県議会議員時代より取り組んできた「リニア中央新幹線の相模原市緑区津久井地域鳥屋に設置される関東車両基地への回送線旅客化」に向けた地元要望を政府に伝えました。宮ヶ瀬湖との連動による集客やその経済的効果の視点、交通不便地域解消などの視点からも有用性、必要性が極めて高いことを述べ、実現を求めて共有を図りました。

所属している委員会の1つに議院運営委員会(通称:議運)があります。議長の諮問機関として、国会全体の運営に重要な役割を果たしている重要な委員会とされています。

議運は国会見学のパンフレットに写真が掲載されます。たまたま一番手前に座っているので、目立ってしまいました…。国会見学をされた時は確認してみてください。



食料品をゼロ税率又は非課税としている諸外国一覧

国名	標準税率(※1)	ゼロ税率/非課税(※2)
アイルランド	23%	0%
英国	20%	0%
コロンビア	19%	非課税
マルタ	18%	0%
イスラエル	17%	0%
メキシコ	16%	0%
カナダ	13%	0%
フィリピン	12%	非課税

インドネシア	11%	非課税
オーストラリア	10%	0%
カンボジア	10%	非課税
韓国	10%	非課税
ラオス	7%	非課税
タイ	7%	非課税
台湾	5%	非課税

(※1)標準税率は原則的な取扱いを示したもので、代表的な品目に対する税率のみを記載しており、品目によっては税率が変わることに留意が必要である。
(※2)ゼロ税率の適用及び非課税対象とされる食料品の範囲は各国ごとに異なり、食料品の種類によっては上記以外の取扱いとなる場合がある。
(出所)財務省資料を基に作成

春の集い&活動報告会

平素より大変お世話になります。この度、皆様への日頃の感謝と国政における活動報告を兼ねました「春の集い」を開催いたします。お忙しい折とは存じますが、お誘い合わせの上、是非ご参加下さいませようご案内申し上げます。
<立食パーティ形式>

相模原地域会場

令和7年3月14日(金)
開場 / 午後6時30分
開始 / 午後7時より
けやき会館5階
「大樹の間」にて
相模原市中央区富士見6-6-23
TEL 042-753-3333
会費: 2,500円
(参加・飲食の実費として)

津久井地域会場

令和7年4月19日(土)
開場 / 午後1時
開始 / 午後1時30分より
もみじホール城山
「多目的ホール」にて
相模原市緑区久保沢2-26-2
TEL 042-783-5295
会費: 2,500円
(参加・飲食の実費として)

会費は当日会場にていただきますが、前売り入場券も販売しています。

郵便はがき

料金受取人払

相模原橋本局
承認

0147

差出有効期間
2025年11月
11日まで

(切手の貼付は不要ですが、「お金の掛からない政治」実現のため85円切手を貼って投函下さいますと幸いです。)

2 5 2 0 1 9 0

相模原市緑区橋本3-17-5
わかばビル603号

立憲民主党 [衆議院]
神奈川県第14区総支部
長友よしひろ事務所行



現状の政治に対するご意見を教えてください。

Text input area for providing opinions on the current political situation.

お名前

ご住所

電話番号

※無記名でも構いません

長友よしひろプロフィール

昭和45年(1970年)12月 相模原市緑区橋本で生まれ大沢で育つ。
橋本幼稚園・大沢幼稚園→相模原市立大沢小→市立大沢中→神奈川県立弥栄西高→法政大学卒。
大学入学と同時に衆議院議員(当時)藤井裕久先生事務所入所。以後、約9年間の秘書時代を通し現場の政治を学ぶ。
公設秘書を最後に退職し、平成11年28歳で相模原市議会議員に当選。
2期務めた後、神奈川県議会議員4期。
令和3年の衆議院選にて11万6273票いただくも落選。区割変更後の令和6年10月、7万4238票を賜わり衆議院議員当選。



選挙後も今までと同様に街頭演説のオトコです。



師である藤井裕久先生の墓前に当選の報告を本村賢太郎相模原市長と共に。



野田代表は長友よしひろの応援に何度も14区に来ています。

神奈川14区(相模原市中央区、緑区、愛川町、清川村)から国政改革に向けて活動中!



長友よしひろLINE公式アカウント。是非で登録をお願いします。